

貸借対照表

2023年 5月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 3,047,491 】	【流動負債】	【 3,431,038 】
現金及び預金	654,285	未払金	1,010,961
業務未収入金	1,280,358	未払費用	54,344
前払費用	10,680	前受金	34,446
その他未収入金	714,091	短期借入金	2,100,000
短期貸付金	225,000	未払法人税等	202
未収還付法人税等	182,483	未払消費税等	10,068
その他	12,423	預り金	5,559
貸倒引当金	△ 31,831	賞与引当金	215,455
		【固定負債】	【 0 】
【固定資産】	【 2,636,460 】	負債の部合計	3,431,038
無形固定資産	209,577	純 資 産 の 部	
のれん	29,333	【株主資本】	【 2,252,913 】
ソフトウェア	180,244	資本金	50,000
投資その他の資産	2,426,882	資本剰余金	40,000
関係会社株式	2,282,802	資本準備金	40,000
差入保証金	734	利益剰余金	2,162,913
長期前払費用	241	その他利益剰余金	2,162,913
前払年金費用	36,693	別途積立金	16,977
繰延税金資産	106,409	繰越利益剰余金	2,145,935
		純資産の部合計	2,252,913
資産の部合計	5,683,952	負債・純資産の部合計	5,683,952

(注) 当期純利益 198,364千円

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リースを除く）

定額法（5年）を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

社員及び職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌会計年度から費用処理することとしている。過去勤務費用は、その発生時の社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法より費用処理することとしている。

(4) 収益及び費用の計上基準

業務収入の計上基準

主要業務であるリスクアドバイザー等コンサルティング業務については、当該業務の提供に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,000 株
------	---------

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,252,913 円 39 銭
-----------	------------------

1株当たり当期純利益	198,364 円 85 銭
------------	----------------